

試される住民自治と地域の力

— 廃校舎・遊休施設の利活用で始まる地域再生 —

和歌山大学 経済学部 教授 鈴木 裕範



増えつづける学校の廃校

2013年3月、真言密教の霊場高野山と指呼の間にある和歌山県かつらぎ町の天野小学校が、閉校式も行なわれないうまま139年の校史に幕を閉じた。「学校を残してほしい」という住民の強い要望を押し切り、行政が廃校を強行した結果である。小学校の児童数は、試算では今後増える見通しにあった。地域には「川上を川下に移す」、行政の効率優先主義としか映らない。虫が飛ぶ清流と田園風景を保全し、農業を守る地域づくりが一顧だにされなかったことへの無念さがにじむ。いま地域は、地域ごとの戦略が問われる時代ではないのか。7人の児童は、4月からスクールバスで20分ほど離れた麓の小学校に通学している。

過疎化と少子化、平成の市町村合併は、学校の統廃合を加速させた。和歌山県では、1992年度から2011年度までに全県で120校余りの学校が廃校になった。全国では、毎年400から500の学校が、姿を消している。文部科学省のまとめによれば、2002年度から2010年度までに4179の小中高校などが廃校になった。

確立されていた地域づくりの理念 グリーンツーリズムの拠点に再生

廃校舎活用の具体的な事例を、わたしが住む和歌山県にみてみたい。廃校舎をはじめ、多くの遊休施設の活用をめぐる可能性も課題も、ここにあるからである。

和歌山県第2の都市・田辺市の郊外にある上秋津地区。ミカンや梅畑に囲まれたなかに農業法人株式会社秋津野が経営するグリーンツーリズム施設秋津野ガルテンがある。木造2階建ての2棟の建物、研修室や体験室、宿泊施設を備え、地元の女性たちが運営する農家レストランやお菓子の体験工房などがある。中庭に流れるセンチメンタルな時間―、ここは、2006年3月まで小学校だった。

古くからの農村である上秋津地区は、市街地からの人口の流入で児童数が増加し、田辺市は上秋津小学校の旧校舎を取り壊し、新校舎を建てる計画を打ち出す。これにたいして、地区から校舎の保存を求める声がある。旧校舎は戦後まもなく建てられた木造建築で、木造校舎は希少な文化的価値があり、学校が地域の景観をつくつ

ているからである。

地元の地域づくり組織・秋津野塾は、2005年9月住民代表と和歌山大学教員などから成る校舎活用検討委員会を発足させ、1年余りかけて学校跡地や旧校舎の利活用を検討し、農業や地域資源を活かし、都市と農村の交流をめざすグリーンツーリ



旧上秋津小学校の木造校舎

ズムの拠点施設として旧校舎を活用していくことを行政に提案した。その結果、旧小学校の敷地3300平方メートルの買い取り費用1億円と、校舎の耐震補強や宿舍・レストラン建設に必要な3千万円は地元が負担することになった。「地域に出資しなければ、ふるさととはよくならない」。一株2万円以上で出資を募ったところ、298人が3300万円を出資し、2007年6月農業法人株式会社秋津野を設立する。株主の約4割は、地域外の人である。

そうした取り組みを可能にしたのは、住民みずからが地域マスタープランを策定して、10年後の地域のグランド・デザインをつくりあげ、オール上秋津で長年地域づくりに取り組んできた実績が評価されたことにある。つまり住民自治が確立されていた。

秋津野ガルテンには、毎年県内外から数多くの団体や個人客が訪れ、体験や学習、交流を楽しむ。宿泊客だけでも、年間約3千人を数える。かつての農村景観が残り、食の現場と生活を大切にしながら暮らすが、人を惹きつける。農村文化と経済を結合し



ミカンジュースづくりを体験する小学生たち



田園に建つ創造芸術学校



山村の学校でめざすはミュージカル

た挑戦は女性の雇用を生み出し、女性の登場を促した。廃園になっていた畑が復活し、一年中収穫できる柑橘を利用したブランド開発も行なわれている。残った木造校舎が、地域を耕す。

小学校はブロードウェイを夢見る 高校生の芸術学校に

山あいに広がる田園地帯に、小さなお城のような鉄筋2階建ての建物がぼつんと立っている。紀美野町真国宮にある、学校法人りら創造芸術高等専修学校の校舎である。在籍生徒は1年から3年まで38人(2013年度)、ミュージカルの舞台をはじめ俳優、ダンサー、演出家やデザイナーなどをめざす若者たちが学ぶ。

学校は2007年4月、過疎化による児童数の減少で廃校になった真国小学校の校舎をリニューアルして開校した。大阪でダンスアート団体を主宰していた山上範子校長が、理想の芸術学校をめざして設立した。科目は歌、舞踊、演劇から舞台技術、美術、

色だ。

「芸術を特色とする私立学校」の開設計画に、地元には当初賛否両論があった。「おかしな宗教団体ではないか」。しかし、山上校長らの情熱と真摯な姿勢に住民も心動かされた。「小学校はなくなるが、学校のあとに学校ができる。何より子どもたちの声が聞ける」。自治体は校舎を無償で貸与、地元は児童館を寄宿舎に提供した。約7割を女子が占める全校生徒の4割は、県外出身者である。

りら創造芸術高等専修学校は、年間数十回にわたり授業の成果を発表するとともに国内外のアーティストらを招いて世界民族祭を開催している。廃校舎は、芸術学校として地域によりがえり、過疎の村は高校生たちが芸術文化を発信する山里にと変わりつつある。

地域の事情に即して 広がる廃校舎の利用

那智勝浦町色川は、林野率99%の山村集落である。地域の暮らしを支えてきたのは林業と林産物。過疎と高齢化が進む人口400人余りの約4割を占めるのは、田舎暮らしを求めてきた1ターナー者らである。都市住民の移住の窓口になっているのが籠ふるさと塾、廃校になった籠小学校を活用した宿泊施設である。憧れだけで田舎暮らしはできない、定住の体験をしてみようという。スマッチを防ぐ。それが、人口増につながっている。

柚子を特産品から一億円産業にまで発展させた古座川町平井地区。廃校になった小学校の施設は、ジューズをはじめ多くの柚子製品を開発する「柚子の里」の女性たちが地域に生きる場所となった。

廃校になった学校の施設を、地域づくりの場所として活用する動きは、全国に広がっている。活用方法は、オフィス・工場から児童・高齢者などの福祉施設、アート創造拠点などの文化施設（東京都・アーツ千代田3331など）、体験学習施設・宿泊施設（高知県・四万十楽舎など）、大学・専門学校などの教育施設、特産品販売・加工施設など、多様である。

文部科学省は2008年6月から学校施設の財産処分の手続きを大幅に簡素化、弾力化し、廃校の活用を奨励している。しかし、利用されないままの施設も多い。地域に活用計画がないことも要因だが、活用したくても施設を整備する財源の確保や維持管理、運営資金づくりなどが課題となって立ちふさがるケースが少なくない。全国では3割、和歌山県では、4割近い32校の建物が未利用である。

蔵がつくる町の顔。空き家は地域資源

廃校舎や、市町村合併で不要になった役場庁舎に空き家。眠っている施設や建築物を、地域活性化に活かすすぐれた取り組みが生まれている。福島県喜多方市は、4200を超える蔵が残る日本一の「蔵の町」で知られる。市街地には、300から

400の古民家や商家の蔵が建つ。蔵は商家のステータスであり、農村部ではコメなどの保管に便利な土蔵が使われた。

喜多方の蔵のまちづくりは、昭和40年代に地元の写真家が着目して保存を訴えたのに始まる。都市開発や建て替えて蔵は取り壊しの危機に直面した。喜多方市は2007年、自治体と民間の代表から成る喜多方蔵の町協議会を設立、約200の蔵はレストランやカフェ、ワイン蔵、美術館・ギャラリーなどとして命を吹き込まれた。住民みずからが、蔵の景観基準や地域資源としての活用などについて地域協定で取り決める動きを生み出す。

「云津浪漫」を掲げる会津若松市の七日町通りのまちづくりは、住民の手で明治、大



喜多方市 蔵の町

正・昭和初期の「土蔵・洋館・町家風建物」を調査し、130軒を超える修景を行ない、空き家は次々に新たな借主が開業した。女性グループによる郷土玩具や会津木綿の小物売る店、和菓子や蕎麦屋などが軒を並べる通りを、女性観光客らが行き交う。会津若松・七日町通りまちなみ協議会の市民らがつくりあげてきた。「町並みが景観的に整っていれば人が来る」。眠る空き家は、貴重な地域資源だった。

価値に気づき、あらたなコミュニティの創造へ

廃校舎や遊休施設の活用は、従来のスクラップアンドビルド型の発想からの転換である。歴史的建造物には、時間を刻んだ建物だけがもつ、価値がある。行政と住民がそれらに気づき、遊休施設がよみがえるとき、それらは単に景観ということだけではなく、文化や経済を創造する豊かな空間となる。

地域資源を活かしたまちづくりは、地域再生型のまちづくりである。地域資源をどのように再発見するか、その方法はそれほど難しい話ではない。「あるもの探し」である。地域に求められているのは、それらの施設を地域の将来に向けてどのように位置づけるかという理念と戦略に他ならない。問われるのは住民自治の確立と地域力である。「自覚」する市民とそれを支える人々の連携・交流によるあらたなコミュニティづくりが試されている。